

【資料①】家庭系ごみ収集運搬業務委託のあり方の見直し

1. 新行革プランにおける取組の位置づけ

①現状と課題

- ▶ ごみ処理は、市民生活に最も密着した行政サービスの一つであるが、多額の経費を要し、国庫補助負担金や地方交付税などによる国の財源措置が少ないことから、市の財政に及ぼす影響が大きい。
- ▶ 市民は、ごみの分別や排出量の抑制に取り組み、また、普通ごみの排出量に応じて家庭廃棄物処理手数料を負担している。市民の協力に応えるためにも、家庭系ごみ収集運搬業務委託料を始めとするごみ処理に係るコストの最大限の抑制に努める必要がある。

一方、委託事業者による収集能力なしでは業務の継続的安定を図ることが困難であることから、様々な角度から課題検証のうえ、見直しを図っていく必要がある。

②取組内容

- ▶ 家庭系ごみ収集業務委託のあり方について検証を進め、課題を整理した上で、コスト削減に向けた見直しに取り組む。また、一定周期に、委託料が適正な水準にあるかを検証し、適正に改定する仕組みを導入する。

③現行の収集運搬業務の委託形態と委託料

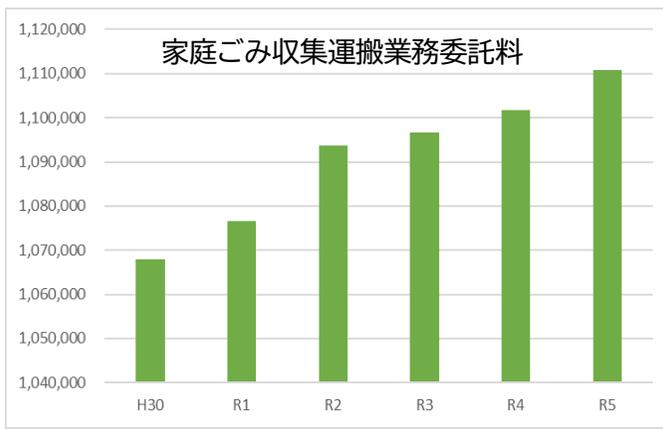
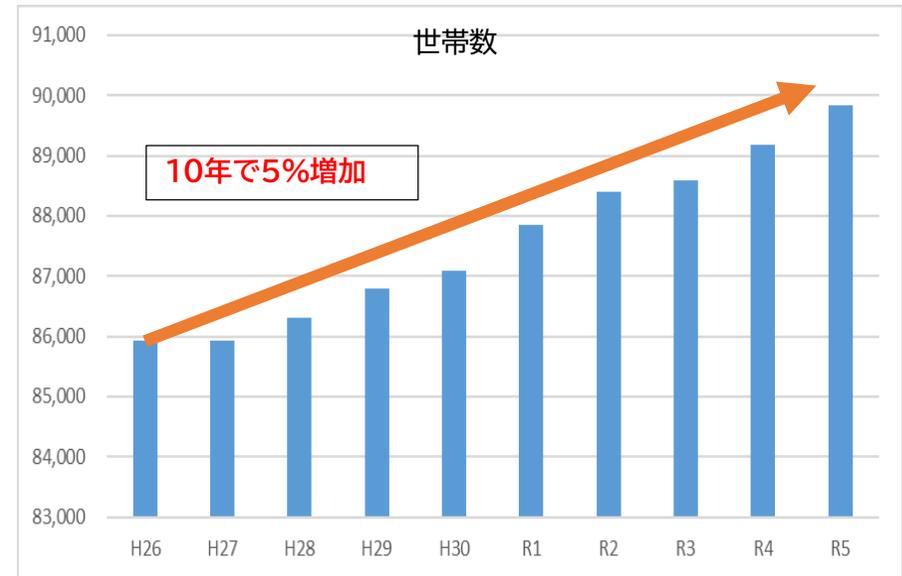
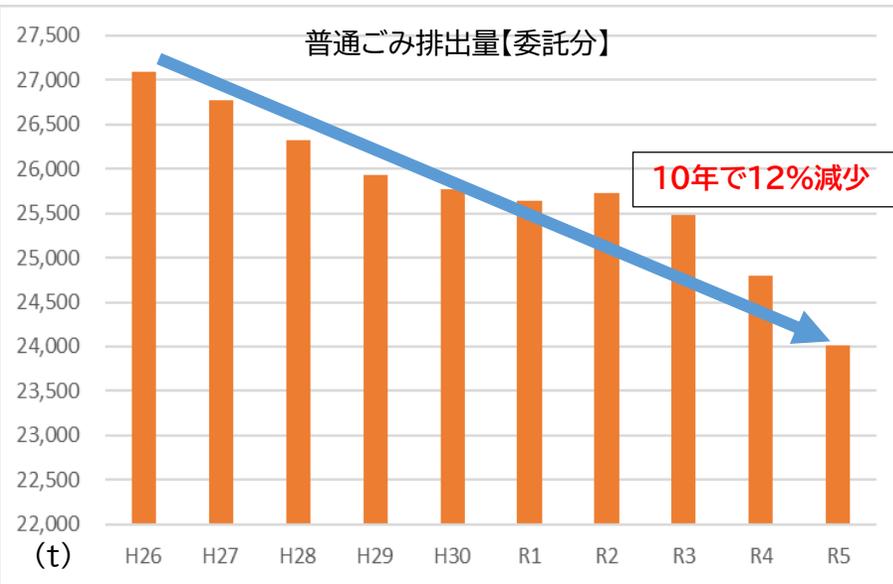
	委託状況	委託方法	委託先	委託料算出方法	収集方法	委託単価				令和6年度予算額
						可燃ごみ	缶・ビン等	プラスチック	合計	
岸和田市	※ 一部委託	随意契約	9社	単価×世帯数	ステーション収集	911円	101円	118円	1,130円	1,130円×82,400世帯×12か月=約11.2億円

※約92%が委託業者による収集で、残りの約8%が直営による収集

2. 課題の検証

①委託料算出の考え方について-1

- 本市の委託料は、単価×世帯数で算出しているため、人口の減少やごみ排出量の減少は考慮されていない。よって、市民のごみ減量意識の高まり等により、普通ごみの排出量は減少しているものの、世帯数は年々増加しているため、収集運搬業務委託料は増加している。



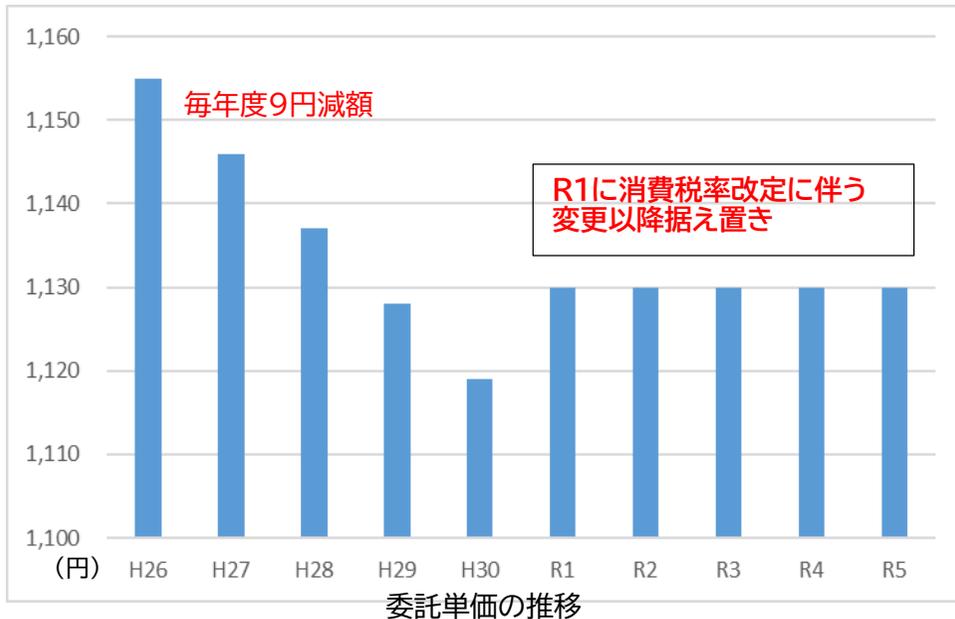
課題検証の要点①

人口やごみの排出量に応じて委託料を算出している市町村もある中、世帯数による算出方法の妥当性や適正な委託料算出の考え方について、整理する必要がある

2. 課題の検証

①委託料算出の考え方について-2

- 委託料の算出基礎となる単価については原価計算に基づき決定しているが、随意契約のため、価格の決定プロセスにおいて競争性が働かず、公正さや透明性の観点で課題がある。



本市の委託単価の算出根拠

必要作業量を設定し、人件費や事務費等を積算している

昨今の物価高に加え、燃料費や人件費の高騰といった物流コストの上昇傾向が継続する中で、本市の委託料単価については消費税率改定に伴う増額改定のみ

課題検証の要点②

委託単価の妥当性や透明性を確保するため、定期的に委託料の水準について検証する仕組みを導入する必要がある

課題検証の要点③

委託単価について、他団体委託料や計算方法との比較・分析の上、妥当な原価計算方法を検証する必要がある

2. 課題の検証

②契約方法について

- 本市の収集運搬業務委託の契約方法については、一般廃棄物処理業といった業務の性質や安定的な事業実施を図る観点から、随意契約により契約を締結している。一方、他市においては一般競争入札や指名競争入札による契約を導入している事例もある。

「ごみ収集委託状況」にかかる照会より(令和6年度和泉市実施)

大阪府内においてごみ収集運搬業務委託の入札を導入している自治体

- 指名競争入札:堺市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、箕面市、東大阪市
 - 一般競争入札:大阪市、高槻市、八尾市、門真市、交野市、大阪狭山市
- (入札未実施:27自治体)

入札を導入している理由

- 競争性・公平性・透明性を高めるため
- 包括外部監査の指摘があったため
- 業務の適正化の確保や住民サービスの更なる向上を目的とするため

課題検証の要点④

公正・公平で、透明性の高い、競争性の働く契約相手方選定方法の一部導入について検討する必要がある。

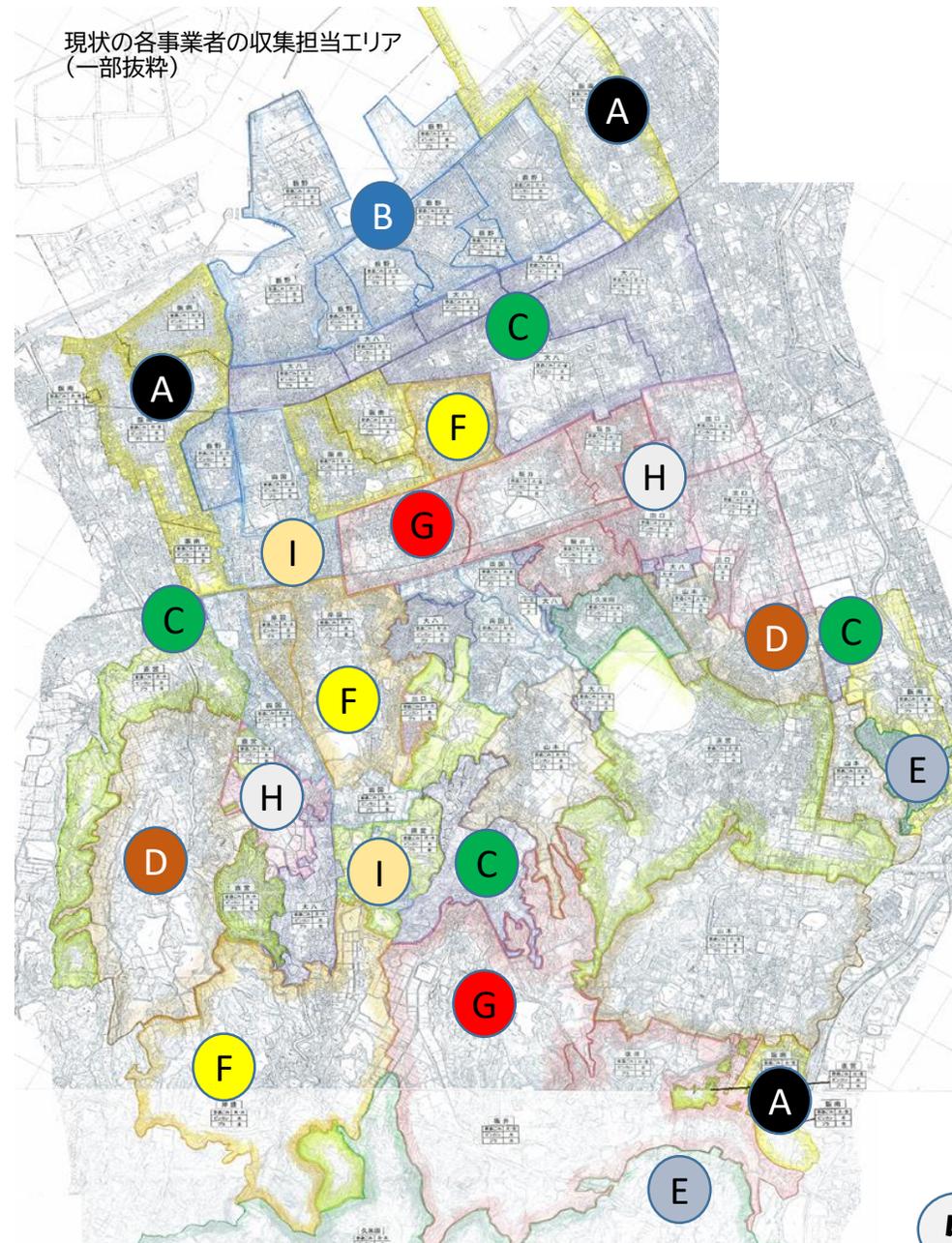
2. 課題の検証

③収集エリアについて

- 現在、家庭形ごみ収集業務を委託している事業者9社の収集区域について、各事業者が担うエリアが分散しているといった非効率な状況が存在することや、同じ町内でも事業者が異なるために収集曜日が違うといった転入者などにとってわかりにくい状況となっている。

課題検証の要点⑤

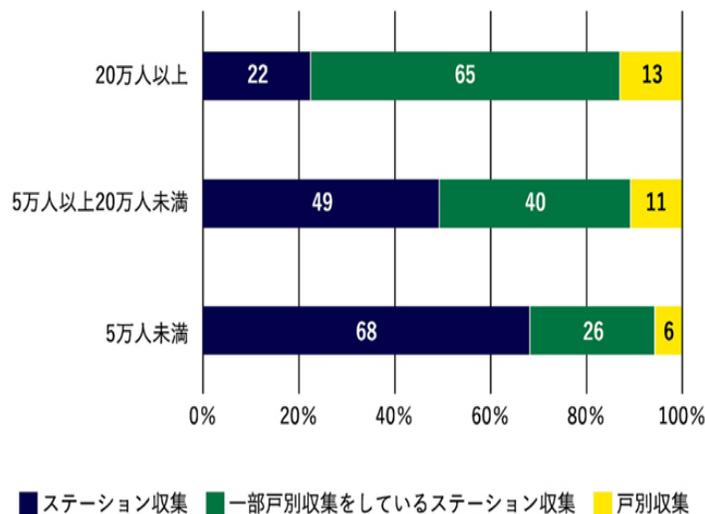
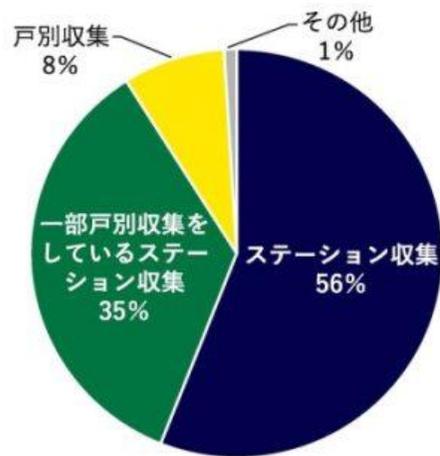
市民にとってわかりやすく、効率的で効果的な収集体制の構築について検討する必要がある



2. 課題の検証

④収集方法について

➤ 現在、本市のごみ収集方法であるステーション収集は、高齢化や町会加入率の減少等により困難となっている地域もあり、戸別収集の必要性も高まってきている。一方、戸別収集の場合は収集効率の低下及び収集コストの増加等も想定されるため、効率的・効果的な収集方法も併せて検討する必要がある



国立環境研究所における全国自治体を対象としたアンケート調査より
2020年4月(939自治体)

	メリット	デメリット
ステーション収集	<ul style="list-style-type: none"> ごみの収集効率が高い ごみの収集運搬費用を抑えられる 排出者が特定されにくいいため、プライバシー及び防犯面の不安が少ない ご近所付き合いの活発化 	<ul style="list-style-type: none"> ステーションの維持管理が必要 ステーション設置等の調整が必要 排出者責任が不明瞭 → 不適正排出¹⁸の誘発 → マナー違反の誘発 ごみ出し困難者への対応が必要
戸別収集	<ul style="list-style-type: none"> ステーションの清掃など維持管理の負担の軽減 自宅の目の前にステーションがあることに対するストレスの軽減 排出者責任の明確化 → 不適正排出の減少 → ごみの減量化 高齢者や障がい者、子育て世代のごみ出し負担の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ごみの収集効率の低下 ごみの収集運搬費用の増大 排出者を特定しやすいため、プライバシーや防犯面で不安が生じる 鳥獣対策に伴う費用負担 ご近所付き合いの希薄化

「ごみ収集のありかた」茅ヶ崎市(令和6年5月)より抜粋

課題検証の要点⑥

ごみ収集方法についても、それぞれのメリット・デメリットを踏まえたうえで、効率的・効果的な手法について検討する必要がある

3. 課題検討の進め方について

- 適正な委託料の検証をはじめ、委託単価の算出方法や委託契約の手法、ごみ収集エリアや収集方法等、検討すべき事項が多岐にわたるため、下記の項目から 整理・検討・検証を進め、方向性を出していく。
- ごみ収集にかかる経費として多額の税負担を担っている市民への説明責任を果たす必要がある。

検討の進め方

①適正な委託単価の算出方法

②定期的な委託単価検証のあり方

①・②の方向性によって必要な場合は、外部の専門家で構成する第三者組織から意見を聴取しながら、詳細な検討を進めていく

ご議論いただきたい事項

🏠 家庭系ごみ収集運搬業務委託のあり方の見直しについて